②別冊資料

2027年3月期
第2四半期決算説明会資料
（別冊：会社概要説明・中長期戦略）

2026年11月13日
大平洋金属株式会社

目次

会社紹介 p.2～p.5
　1．会社概要・沿革
　2．財務状況の推移
　3．ニッケル事業
「中長期戦略PAMCOvision2031」 p.6～p.25
付録 p.26～p.32

当社ホームページ
　https://www.pacific-metals.co.jp/
お問い合わせ先
　総務部（IR担当）TEL:03-3201-6681

大平洋金属株式会社

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

1．会社概要・沿革

会社概要	
事業内容	フェロニッケル・スラグ製品製造販売
創　立	1949年12月
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
本社所在地	青森県八戸市河原木字遠山新田5番2（八戸製造所）
証券コード	5541　東京証券取引所（プライム市場）

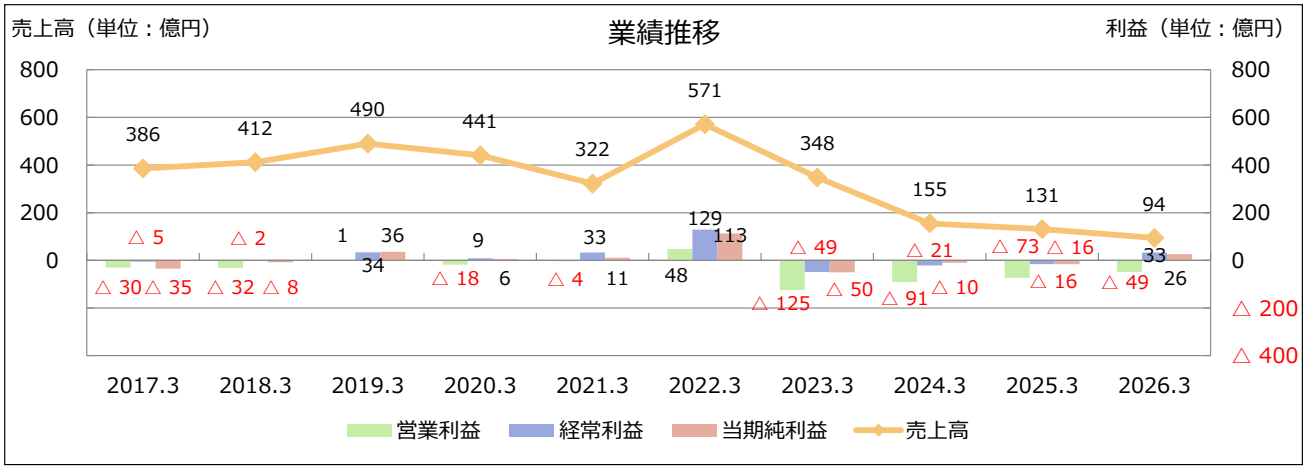


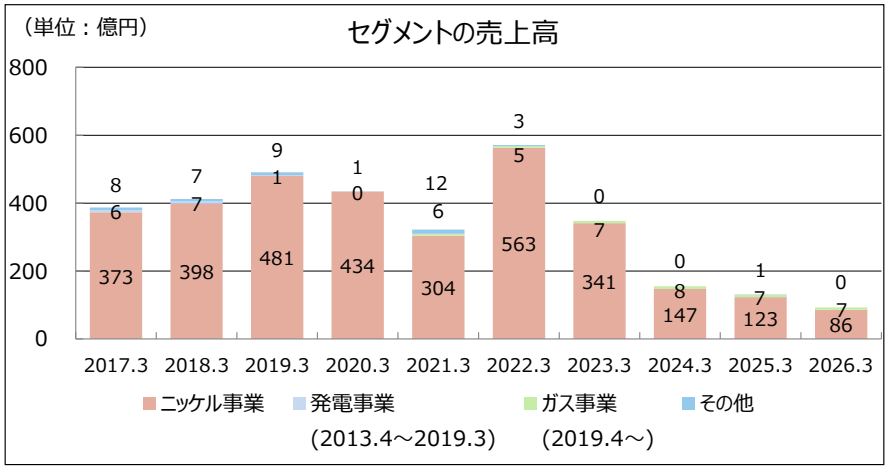
本社（八戸製造所）

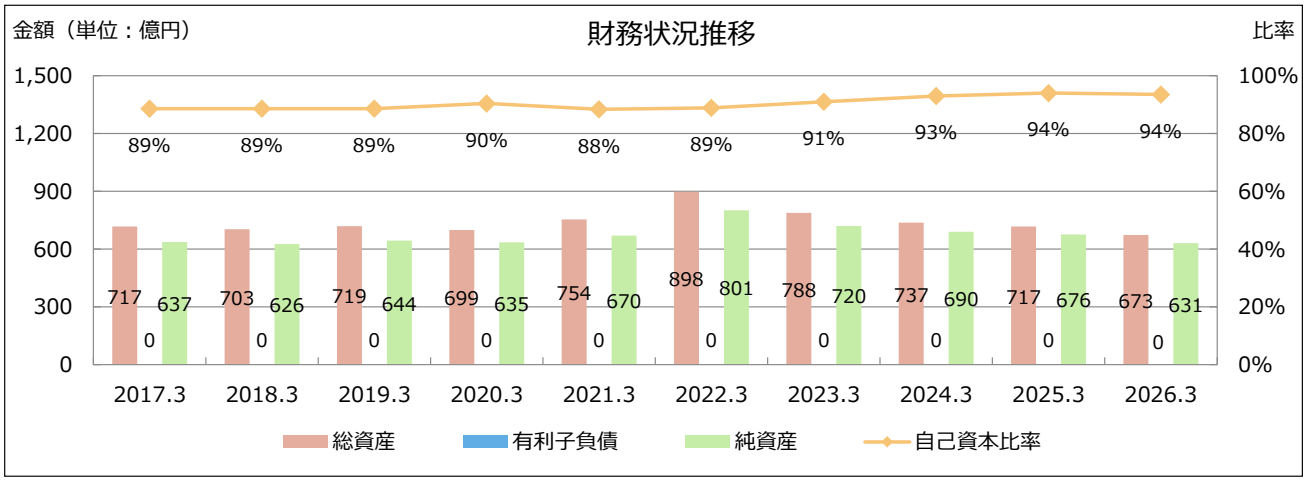
主な沿革	
1949年	日本曹達株式会社の鉄鋼部門より独立、日曹製鋼株式会社として発足
1952年	東京・大阪証券取引所へ上場
1954年	フェロニッケル生産開始
1968年	ステンレス生産開始
1970年	大平洋ニッケル株式会社を吸収合併し、大平洋金属株式会社に商号変更
1973年	リオチバ・ニッケル・マイニング社（フィリピン）に資本参加、ニッケル鉱山を開発
1987年	タガニート・マイニング社（フィリピン）に資本参加、ニッケル鉱山開発
1995年	八戸製造所　フェロニッケル製錬6万KVA・3炉体制確立
1998年	ISO9002取得、その後2003年にISO9001：2000に移行
1999年	ステンレス事業撤退、本社機構を八戸に移転し、フェロニッケル専業メーカーへ
2003年	廃棄物リサイクル事業開始
2009年	環境ISO14001を取得
2012年	OHSAS18001:2007 取得
2013年	排水終末処理施設運転開始
2014年	統合マネジメントシステム運用開始
2023年	廃棄物リサイクル事業撤退
2024年	経済産業省　資源エネルギー庁の小売電気事業者へ登録
2025年	小売電気事業における電力供給開始
2026年	カルシウムアルミネート製造販売事業開始

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

2．財務状況の推移







セグメント名		会社名	出資比率
ニッケル事業（注）		大平洋金属	
	◎	太平洋興産	74.0%
	＊	タガニート・マイニング社	33.5%
	＊	リオチバ・ニッケル・マイニング社	36.0%
	＊	パシフィックソーワ	33.7%
ガス事業（注）	◎	大平洋ガスセンター	50.0%

◎：連結子会社　＊：持分法適用関連会社

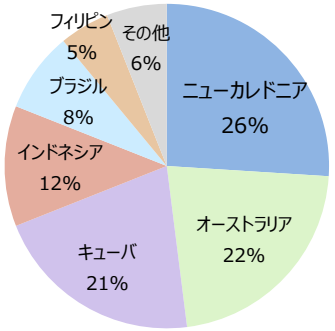
（注）2021年3月期第2四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「ニッケル事業」「ガス事業」を報告セグメントとしております。

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

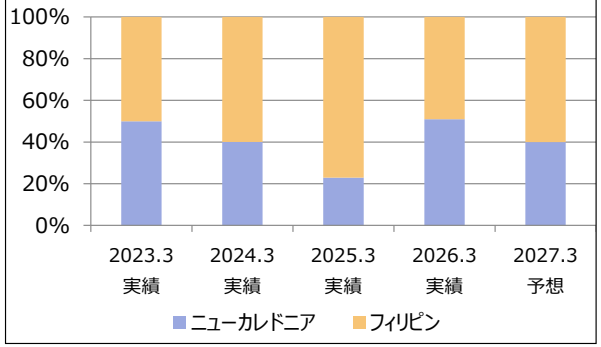
3．ニッケル事業　（１）ニッケル鉱石調達・フェロニッケル生産

※当社調べ

世界の酸化ニッケル鉱石埋蔵量



当社のニッケル鉱石調達割合

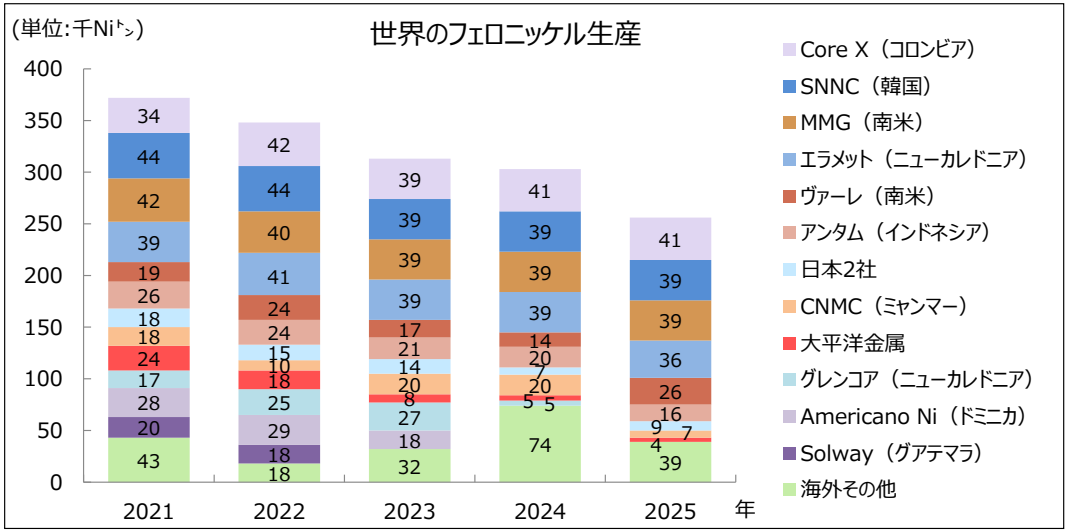


当社のニッケル鉱石調達長期契約

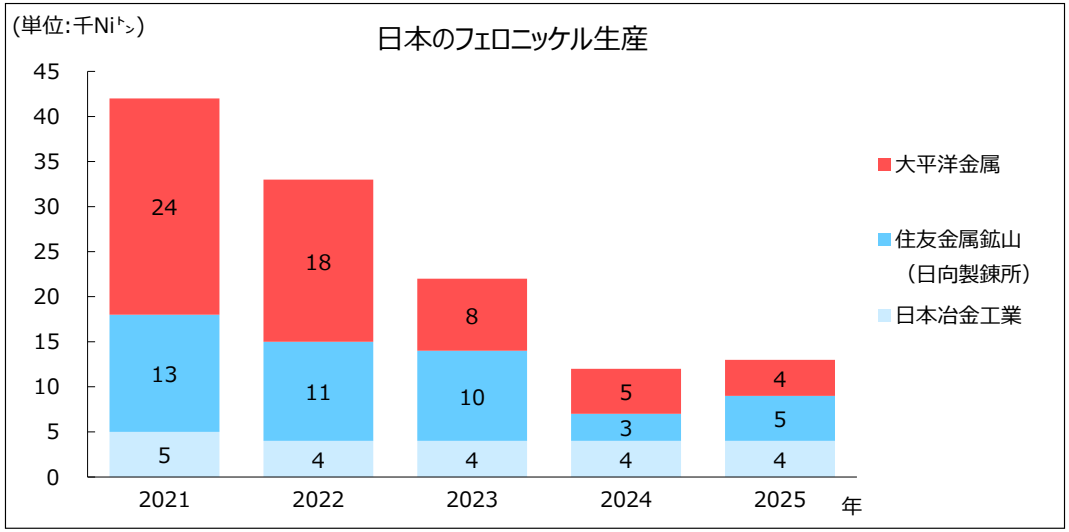
長期契約先	2024.3	2025.3	2026.3	2027.3	2028.3
リオ・チバ・ニッケル社	（前契約）		2025.1～2029.12		
タガニート社	（前契約）		2025.1～2029.12		
カグジャナオ社	（前契約）		2025.1～2028.12		
ＭＫＭ社（１）		2024.1～2033.12			
ＭＫＭ社（２）	（前契約）			2026.1～2035.12	
モンタニア社	（前契約）			2026.4～2036.3	

■フィリピン ■ニューカレドニア

世界のフェロニッケル生産



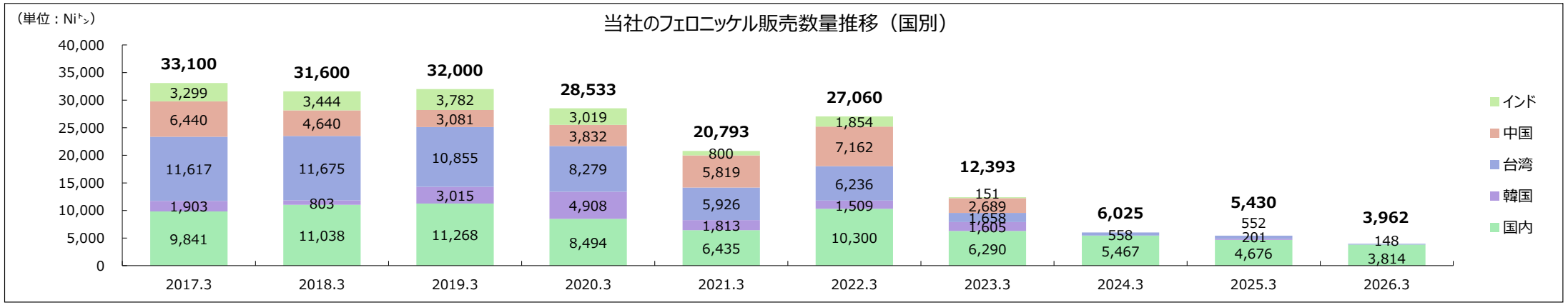
日本のフェロニッケル生産

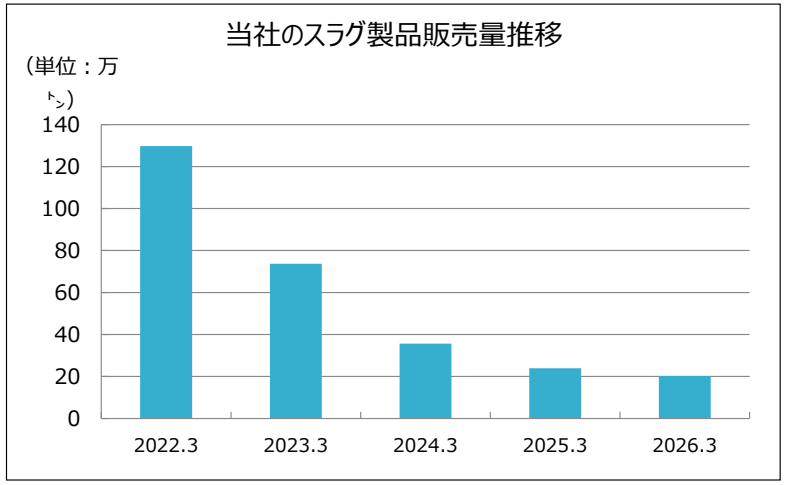


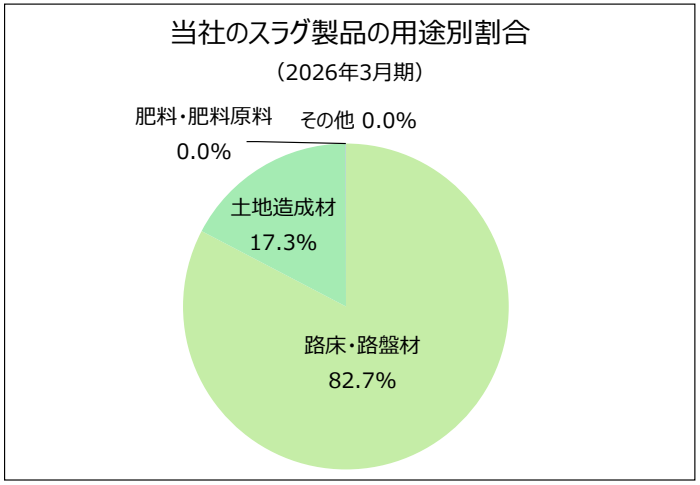
Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

3．ニッケル事業　（２）ニッケル市況・フェロニッケル販売・スラグ販売

※当社調べ







スラグ製品の用　途	主な特徴と効果
(1)路床・路盤材	軟弱地盤改良覆土に適している
(2)土地造成材	路盤材強度高、凍結融解抵抗性が優れている
(3)肥料・肥料原料	農作物に必要なFe（三酸化二鉄）、MgO（酸化マグネシウム）等の成分を含んでおり、肥料及び肥料原料として使用されている

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

「中長期戦略PAMCOvision2031」

（2025年5月14日公表　詳細版）

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

1．「中長期戦略PAMCOvision2031」に至る背景　（1）前中期経営計画「PAMCO-2024」振り返り

①　3ヵ年計画対実績比較（連結）

ニッケル事業の環境が急激に悪化し、計画と大きく乖離

(単位：百万円)	2022.4～2025.3(3ヵ年合計)			増減理由
	計画	実績	比較	
売上高	171,969	63,549	△108,420	• NPI生産拡大による過当競争によって多くのステンレス生産者は価格優位性のあるNPIへ調達をシフト • 収益性の観点から、戦略的な生産販売数量の抑制方針を継続
営業利益	2,959	△29,071	△32,030	• NPI価格の影響と原材料・エネルギーコスト高が継続し、原価上昇
経常利益	11,215	△8,703	△19,918	• 堅調な需要に支えられたフィリピンの持分法適用関連会社からの持分法による投資利益が増加も、損失計上
親会社株主に帰属する当期純利益	9,986	△7,768	△17,754	–

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

1．「中長期戦略PAMCOvision2031」に至る背景　（1）前中期経営計画「PAMCO-2024」振り返り

② 重点施策の達成状況

ニッケル事業のコスト競争力の強化と新規事業の立上げが未達

重要課題	重点施策	達成状況	未達成理由
収益性を重視したフェロニッケル生産・販売体制の再構築	生産戦略の見直しによる最適生産体制の構築	達成	－
	調達戦略の見直しによるコスト競争力の強化	未達成	諸原燃料価格の上昇
海外製錬事業への展開検討の加速	海外製錬プロジェクトの推進と生産立上げ	未達成	当初想定ストラクチャ変更による見直し
社会に貢献する新規事業の創出	LIB材料向け原料の製造販売事業の推進	未達成	新規事業を優先
循環型社会に貢献する国内事業の多角化	リサイクル事業の再構築	未達成	採算性検証の遅れ
サステナビリティ課題への対応による企業価値の向上	サステナビリティ推進会議	達成	－
	GHG排出量の低減	達成	－
	地域社会及び資源国の発展への貢献による共生促進	一部達成	－
	ステークホルダーとの建設的な対話の推進	達成	－

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

1．「中長期戦略PAMCOvision2031」に至る背景　（1）前中期経営計画「PAMCO-2024」振り返り

③ 投資計画の達成状況

ニッケル事業への投資を抑制、新規事業への投資に至らず

(単位：百万円)	「PAMCO-2024」計画	「PAMCO-2024」実績	差異
設備投資	3,850	1,696	△2,154
国内事業	8,025	70	△7,955
海外事業・資源	5,532	31	△5,501
研究開発投資	1,035	152	△883
合計	18,442	1,949	△16,493

- 設備投資は、ニッケル事業の現有設備の維持、安全・環境対策に留め投資を抑制
- 国内事業は、硫酸コバルト製造販売事業のデューデリジェンスを実施するも、コバルト市況の悪化が影響し、採算見通しはつかず、事業投資は当面断念
- 海外事業・資源は、尼国パートナーの株主再編も影響し、海外製錬事業への出資は優先順位を下げる
- 研究開発投資は、小規模実証機で十分な実証データが得られる見通しが立った

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

1．「中長期戦略PAMCOvision2031」に至る背景　（2）過去10年の業績と状況を打開するための打開活動

過去10年、営業黒字2回、経常黒字4回

業績の推移	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3
売上高（百万円）	47,649	38.697	41,210	49,062	44,133	32,217	57,129	34,852	15,521	13,175
営業利益（百万円）	△15,357	△3,070	△3,239	176	△1,879	△493	4,806	△12,588	△9,114	△7,368
経常利益（百万円）	△12,283	△515	△203	3,451	972	3,344	12,999	△4,960	△2,119	△1,622

業績低迷の要因

1．LME・為替相場や資源国の動向等は、当社業績へ大きく影響

2．近年、インドネシア中国資本企業のニッケル銑鉄(以降、NPIという)の生産が急伸
市中へ、NPIは供給過剰となり、価格は圧倒的に安価
ステンレス生産者はNPIへ調達をシフト

3．また、調達価格は、資源ナショナリズムや地政学的リスクなどによる化石燃料の高騰が直撃

4．事業モデルの許容範囲を越えた環境へ変化した

状況を打開するための活動

1．事業の多角化を目指し、既存事業の周辺事業を探索

2．継続して探索する中、直近ではレアメタルの製錬や装置産業特有の操業技術などを活かした有望な新規事業を共同事業者とともに開発

3．業態転換を図り、早期の黒字化を目指す

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

1．「中長期戦略PAMCOvision2031」に至る背景　（3）業態転換へ

ニッケル事業の縮小または撤退も視野に業態転換へ

事業環境の悪化
- 近年、インドネシアの中国資本企業は、NPIの生産が急伸。安価な製品が市中へ流入し常態化、過当競争へ。
- 加えて、地政学的リスク等も相まって、化石燃料が高騰。製錬時のエネルギーコストが上昇。

事業形態の弱耐性
- 足元、ニッケル事業において環境回復の見通しに影を落とす。
- 当社グループの大部分を占めるニッケル事業は、他の事業で赤字をカバーできず。

黒字化の困難度
- マーケットが構造的に変化し、不確実性が高まった
- 売上は伸びず、エネルギーコスト等は高水準。外部環境の急激な好転は見込めない。
- 早期赤字を脱却を目指し、新規事業分野へ進出を図り、事業転換へ。

業態転換へ

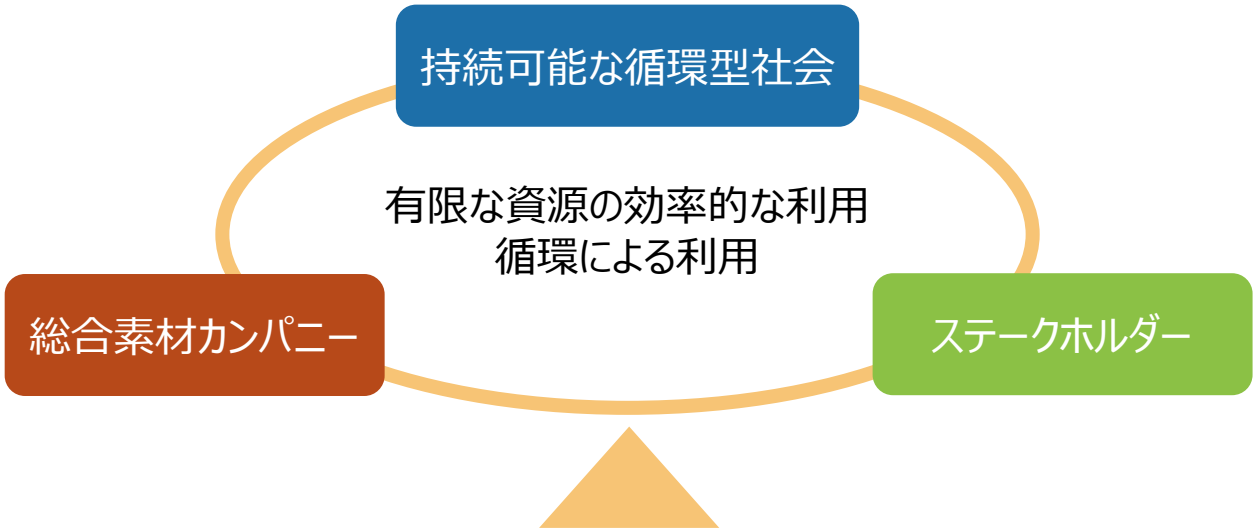
業態をゼロベースで見直し新たなステージへ
「中長期戦略PAMCOvision2031」の策定

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

2．当社の目指す姿

経営理念：人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する

目指す姿：持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー



「中長期戦略PAMCOvision2031」は“目指す姿”への礎

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

3．「中長期戦略PAMCOvision2031」　（1）「中長期戦略PAMCOvision2031」の全体像

持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー

	PAMCO-2024 中期経営計画 2022.4～2025.3(3年)	PAMCOvision2031 中長期戦略 2025.4～2032.3(7年)	
テーマ	更なる基盤強化と サステナブル戦略の推進	**業態をゼロベースで見直し 新たなステージへ**	**成長戦略推進 ｻｽﾃﾅﾌﾞﾙ戦略拡大**
重点施策	1．収益性を重視したフェロニッケル生産・販売体制の再構築 2．海外製錬事業への展開検討の加速 3．社会に貢献する新規事業の創出 4．循環型事業に貢献する国内事業の多角化 5．サステナビリティ課題への対応による企業価値向上	1．フェロニッケル事業から新規事業へ、円滑な転換 2．多金属ノジュール事業における安定収益の確保 3．ベリリウム事業およびLIB関連開発推進 4．地産地消を見据えた小売電気事業の推進 5．再生可能エネルギーを活用する体制の構築 6．社会インフラを支える事業展開 7．新たな企業風土の醸成	

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

3．「中長期戦略PAMCOvision2031」 （2）事業ポートフォリオの再構築

① 事業の多角化

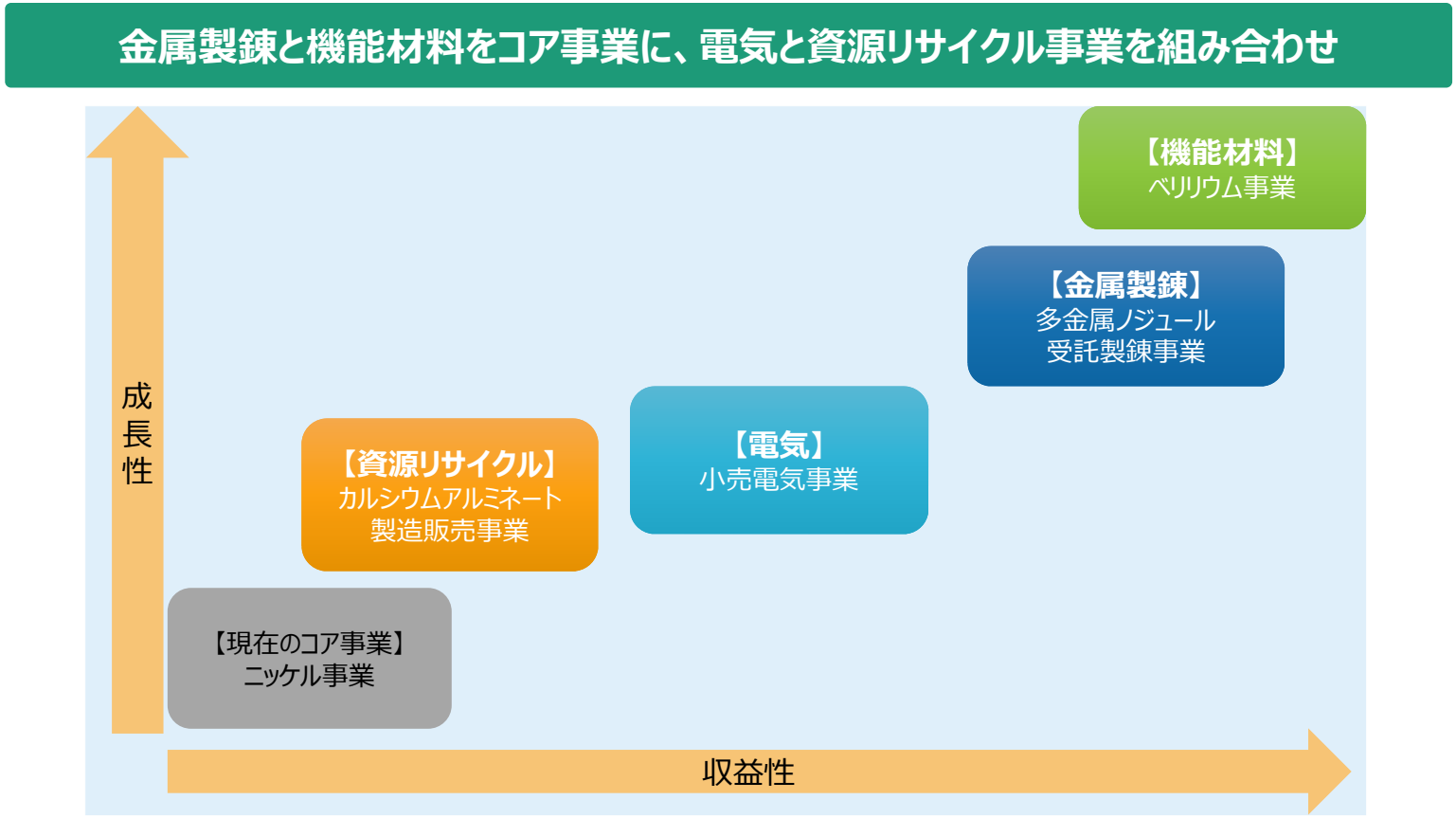
これまでに種蒔きした新規事業分野への参入により、事業の多角化を図る

金属製錬	世界に先駆けた海底資源の多金属ノジュール金属製錬事業 ・新たなコア事業として、多金属ノジュールの受託製錬事業を検討 ・商業規模の設備での多金属ノジュールの製錬試験に成功
電気	高圧・特高圧事業者向けの小売電気事業 ・地域の発電事業者と連携し、付加価値の高い地場の再生可能エネルギー電力を供給
機能材料	核融合発電及び既存ベリリウム合金市場向けのベリリウム事業 ・核融合発電の商業化を契機に核融合市場が大幅に拡大し、市場の半分はベリリウムを必要とする核融合方式が見込まれる ・ベリリウムを既存市場に供給し、潜在需要を顕在化することで既存ベリリウム市場が成長
資源リサイクル	アミタHDとの協業によるカルシウムアルミネート製造販売事業 ・低炭素社会を背景に高炉から電炉へのシフトが進み、電炉鋼の不純物除去に必要なカルシウムアルミネートの需要が拡大

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

3．「中長期戦略PAMCOvision2031」 （2）事業ポートフォリオの再構築

② 事業性分析

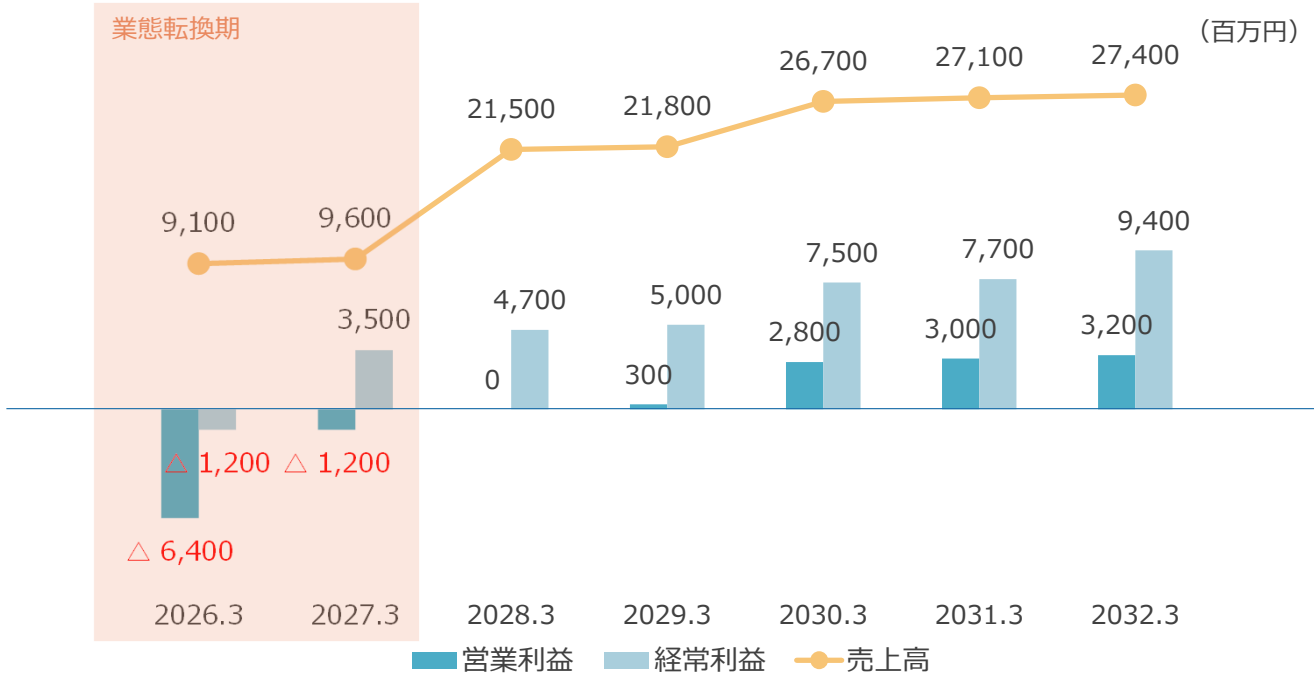


Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

3．「中長期戦略PAMCOvision2031」 （2）事業ポートフォリオの再構築

③ 事業損益サマリー

**資源製錬時のエネルギー関連基盤を維持するため一時期損失を計上するも
ニッケル事業の用途拡大および小売電気事業の立ち上げによって
2028.3期から営業黒字化、安定した収益確保を目指す**



Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

3．「中長期戦略PAMCOvision2031」 （3）事業の概要

① 金属製錬事業

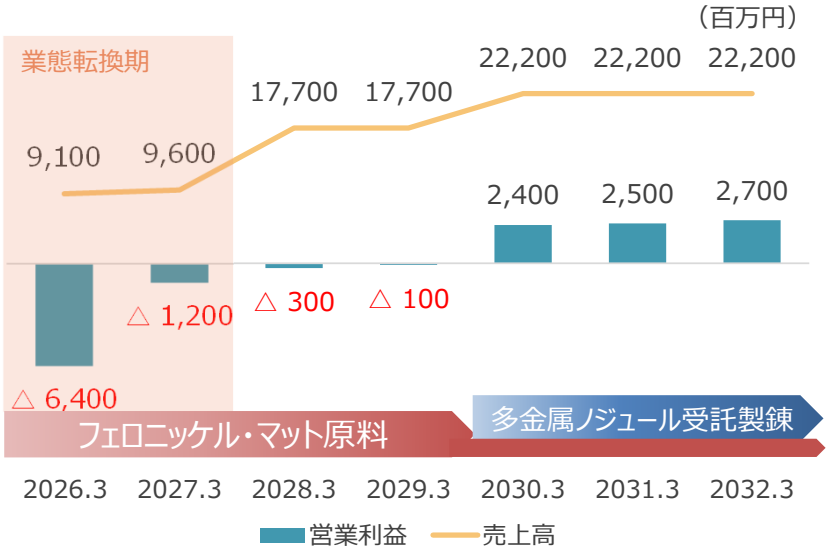
ニッケル事業から多金属ノジュール受託製錬事業へ、円滑な転換を目指す

事業戦略：

・ニッケル事業は、**ステンレス原料向けの事業からマット原料向けに用途を拡大、転換も視野**に、事業損益の大幅改善を目指す

・また、資源製錬時に大量消費する**エネルギー関連基盤**は、新規事業においても活用することから、**速やかな利用とともに途切れない体制を維持**する

・多金属ノジュール事業は2030.3期から本格稼働、そのため、2026.3期～2027.3期の一定期間は業態転換のため業績の改善はスロー



◆事業の強み

・現有設備、製錬技術を最大限に活用し、最小限の設備投資で事業をスタートできる

・北東北最大の物流拠点に位置する当社工場の優位性がある

◆事業の将来性

・EVの普及により、LIB向けのニッケル需要が大幅に拡大

・レアメタルは今後も成長が期待されるEV向けのLIB原料として活用

・スラグは堅調な成長が見込まれるフェロアロイの原料として供給

◆多金属ノジュール製品のサプライチェーン

・カナダのTHE METALS CAMPANY(以下、TMC)からノジュール入荷

・当社で受託製錬後、TMCへ出荷。TMCからカナダまたは近隣諸国へ販売

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

3．「中長期戦略PAMCOvision2031」 （3）事業の概要

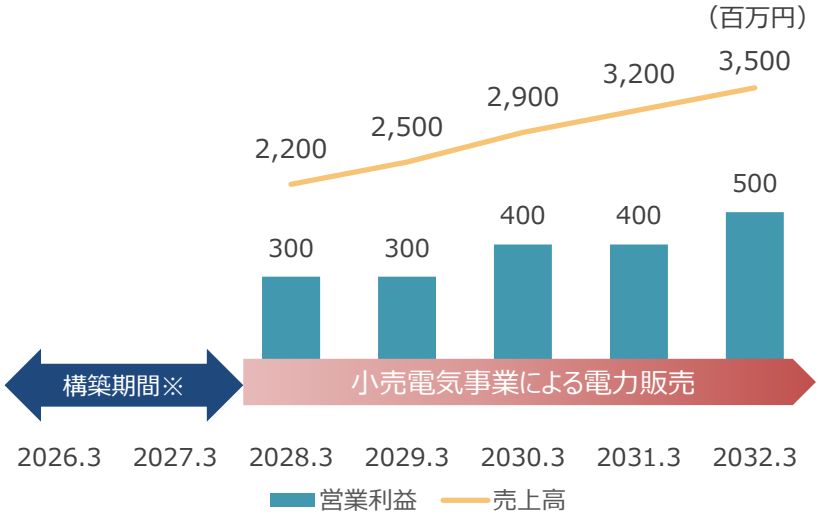
② 小売電気事業

小売電気事業を立上げ、電気事業分野へ進出

事業戦略：

・小売電気事業者として、高圧・特高圧事業者向けの小売電気事業を立上げ、電気事業分野への進出を目指す

・地域の発電事業者と連携し、**付加価値の高い地場の再生可能エネルギー発電による電力を供給**する



◆事業の強み

・買電も含めた消費電力バランスの最適化等の知見を活かした提案

・電力多消費産業サイドに立った提案

◆事業の将来性

・近隣地域を主体とした電気事業を展開し、環境負荷の低い再生可能エネルギー電力を積極的にミックスすることで、安定した事業展開が見込める

※構築期間：外販条件交渉期間のため、一定額の収益に限られる見込み

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

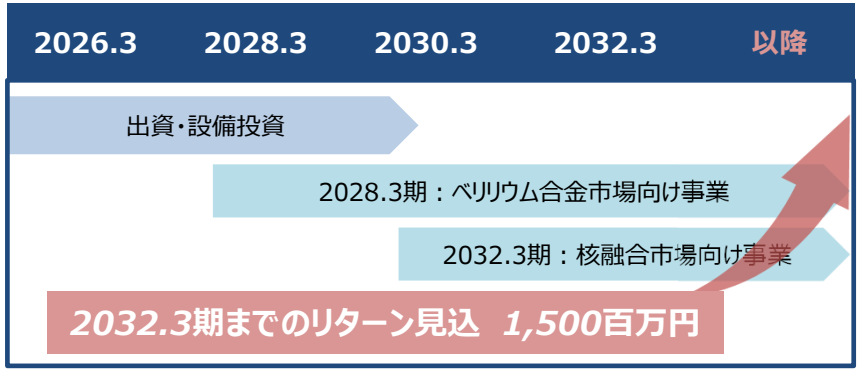
3．「中長期戦略PAMCOvision2031」 （3）事業の概要

③ ベリリウム事業

核融合発電の実証・商業化により大幅な利益拡大を見込む

事業戦略：

- MiRESSO社の革新的な製錬技術による製造コストダウン及びEV拡大を背景に、エレクトロニクス用途の需要拡大が見込まれる
- MiRESSO社との包括的業務提携を締結、当社リソースを活用するとともに当面出資参画
- **ベリリウム合金市場向け事業に参入**し、将来的に**核融合市場向け事業への事業参画・参入**を目指す



核融合発電の社会実装が見込まれる
2036.3期までに投資回収が可能

◆事業の強み

- 広い敷地を有効活用
- 装置産業の特性を活かした生産技術力、安全衛生、環境側面の管理など総合的な知見をフルに発揮

◆事業の将来性

- 供給量の限度と高価なことから需要には制限があるも、コストダウンし潜在需要に対応することで顕在需要に成長
- 将来的な核融合実装に向けた取り組みが進むことで、今後更なる大きな市場の成長に期待

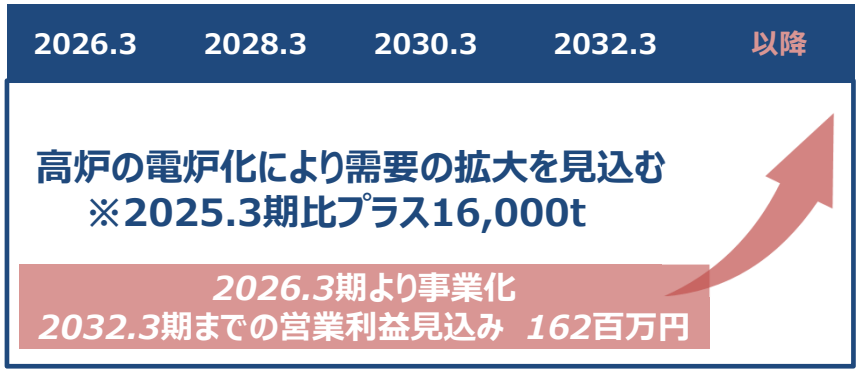
Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

3．「中長期戦略PAMCOvision2031」 （3）事業の概要

④ カルシウムアルミネート製造販売事業

高炉の電炉化を背景に、アミタHD社との協業による環境リサイクル事業を目指す

事業戦略：
- **高炉の電炉化により、脱硫材・造滓材としてのカルシウムアルミネートの需要拡大**が見込まれる
- アミタHD社との協業によるカルシウムアルミネート製造販売事業を立上げ、環境リサイクル事業を目指す
- **これまでの事業で培った技術を利活用**し、リサイクル原料の付加価値化を図る
- 低炭素社会を背景に高炉から電炉へシフトする中、電炉鋼の不純物除去に必要なカルシウムアルミネートの需要拡大に対応する



2032.3期以降も需要の増加が見込まれる

◆事業の強み
- リサイクル原料を主原料に製造コストを削減
- アミタHDとの協業
  （リサイクル原料収集、電炉鋼生産メーカーとのつながり）
- 主要顧客候補へ試験生産サンプルを提供し、高い評価を得た

◆事業の将来性
- 高炉から電炉へのシフトによる脱硫材・造滓材の需要拡大

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

3．「中長期戦略PAMCOvision2031」 （４）サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）への対応

新たな事業ポートフォリオに照らし合わせ、より優先度の高い重要課題に注力

・新たな事業ポートフォリオに照らし合わせ、SDGs、ESG、ステークホルダーの意見及び社会課題から重要課題を整理する

・優先度の高い重要課題に関連する活動は、社内体制の点検も含め対応を強化することで、企業価値を高め持続可能な社会づくりに貢献する

カーボンニュートラルに向けた活動の推進

・温室効果ガス排出削減

・グリーン・トランスフォーメーション（GX）実現に向けた取り組みへの参画

・温室効果ガス排出削減目標※
- ✓2030年46%減（2013年比）
- ✓2050年カーボンニュートラル達成

※事業ポートフォリオ再構築に合わせ適宜見直しの可能性あり

多様性の確保に向けた環境整備と人的資本投資の拡充

・新たな事業ポートフォリオに照らし合わせ、多様な人材が活躍できる環境を整備する

・人的資本の確保、育成への投資を拡充する

・パフォーマンス評価とフィードバックを図ることで、投資効果をより確実なものとする

地域社会及びサプライチェーンへの貢献による共生促進

・地域社会貢献プログラムを通し、地域社会との共生促進を図る

・サプライチェーンからのニーズを捉え、必要とされる貢献を実践することで持続可能なサプライチェーンに貢献する

ステークホルダーとの建設的な対話の推進

・国内外のステークホルダーに対し、経営や財務の状況を適時・適切かつ公平に開示する

・市場環境や当社固有の強みを積極的に発信し、当社の立場や考え方に対する理解を得るべく取り組みを推進する

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

４．資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について　（１）現状分析

低PBR・低ROE体制が常態化

PBR

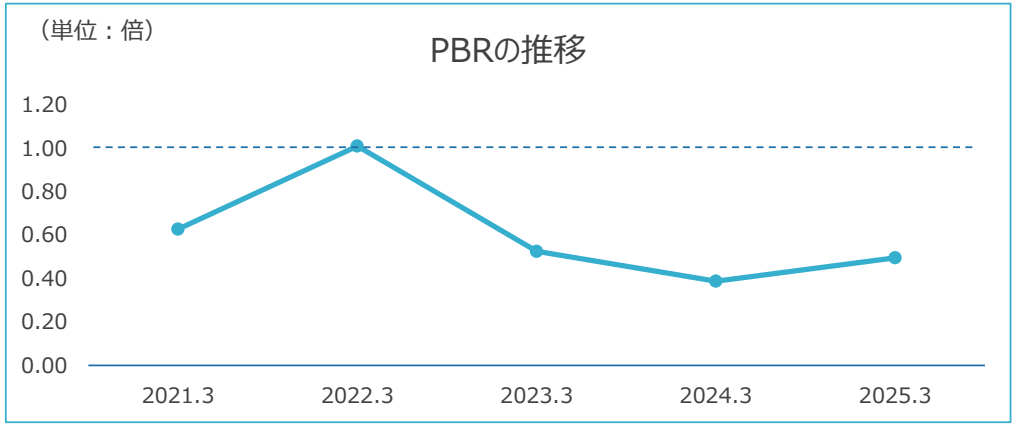
- PBRは恒常的に1倍以下。
- ボラティリティの高いフェロニッケル事業の一本足打法により、業績は安定化せず
- 無配が継続したこともあり、株式市場からの評価は恒常的に低位。

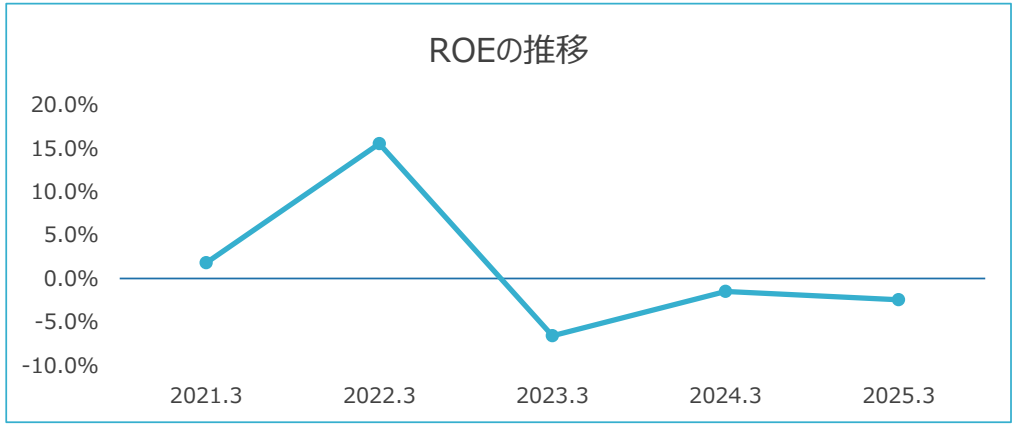
ROE

- 業績の低迷が継続しているため、ROEも低水準が継続

バランスシート

- 左記の通り、低PBR・低ROE体制が継続
- そのため、資本を効率的に活用できていない状態が継続





Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

４．資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について　（２）企業価値向上に向けた取り組み

中長期戦略の遂行で資本コストや株価を意識した経営の実現を目指す

資金使途のイメージ



◆利益配当金
資本収益性を向上させるための成長投資への資金を確保するとともに株主還元のバランスを総合的に勘案し、株主の皆様に安定した配当を行う姿勢を明確にするため、従来の配当性向30%目処を改め、**株主資本配当率（DOE）４%**目処を新たな指標として導入

◆内部留保金
経営環境の変化に機能的に対応するための基金とするとともに、**事業投資**、設備投資及び**資本政策の一環として自己株式取得、等々**に活用

資本コスト・株価を意識した経営

- 中長期戦略の着実な遂行により、ROE目標8%の達成を目指す
- 資本コストを意識した経営の尺度として、PBR1倍を目指す

インセンティブ報酬

- 当社経営陣の中長期戦略達成に向けたコミットメントの一つとして、インセンティブ報酬の導入を検討

株主・投資家との対話

- 株主様・投資家様へ当社の真の企業価値をご理解いただけるよう、IR担当取締役を筆頭に建設的な対話に取り組む
- IR決算説明会の実施（年2回）
- IR個別面談の実施（毎四半期）
- 個人投資家様向けIR活動の拡充も検討

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

４．資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について　（３）企業価値向上ストーリー

ROEの向上と資本コストの抑制により企業価値の最大化を目指す

企業価値向上（PBR目標1倍）

- **ROE向上（目標8%以上）**
  - **業態転換による早期黒字化**
    - 事業ポートフォリオの見直しにより、各事業の早期黒字化と持続的な成長を目指す
  - **ニッケル事業の立て直し**
    - ニッケルマット向けのマット原料へ用途を拡大し、既存のステンレス向けフェロニッケルの赤字幅縮小を目指す
- **資本コストの抑制**
  - **適切なキャピタル・アロケーション施策**
    - 成長投資と株主還元のバランスを最適化し、効率的な資本使途の実現を目指す（詳細次ページ）
  - **バランスシートの見直し**
    - 自己資本水準の設定および戦略的な株主還元によりバランスシートの見直しを図る

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

４．資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について　（４）キャピタル・アロケーション

2026.3期～2032.3期の間、営業CFを原資として、成長投資及び株主還元へ配分

キャッシュイン

営業CF
約420億円

キャッシュアウト

成長投資向け
約230億円

老朽化維持更新および新たな事業基盤への投資　(ニッケル向け、多金属ノジュール向け)

約160億円

※次なる軸の事業へ転用のため、ニッケル製錬設備について老朽化維持更新
※多金属ノジュールは既存設備をベースに使用。海底資源用の改造及び効率的生産に伴う投資。

機能材料向け　(ベリリウム関連)

約70億円

※ベリリウム向けは包括的業務提携を締結、当社リソースを活用するとともに当面出資参画。
　のちに共同事業を目指す。

株主還元
約190億円

配当見込み

約190億円

※当面、DOE4%を設定。
※自己株式取得等は、適宜、還元方針を勘案のうえ、決定。

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

付録

（「中長期戦略PAMCOvision2031」の各事業の概要説明）

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

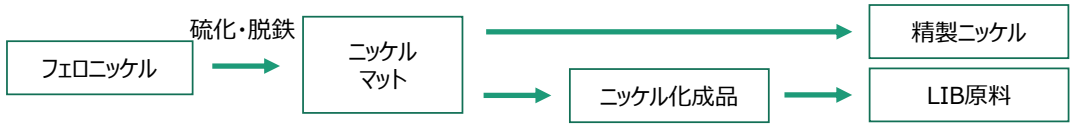
1．「中長期戦略PAMCOvision2031」 （1）事業の概要

① 金属製錬事業（ニッケル事業） 【補足資料：事業の説明】

◆ニッケルマットとは

・精製ニッケルやLIBの中間原料となるニッケル硫化物

・粗フェロニッケル（硫黄除去前のフェロニッケル）を転炉で硫化・脱鉄することにより製造される



◆ステンレス原料向けからニッケルマット向けに転換するメリット

・脱硫工程(ステンレス原料向けで忌避される硫黄を除去する工程)が不要になることでのコスト削減

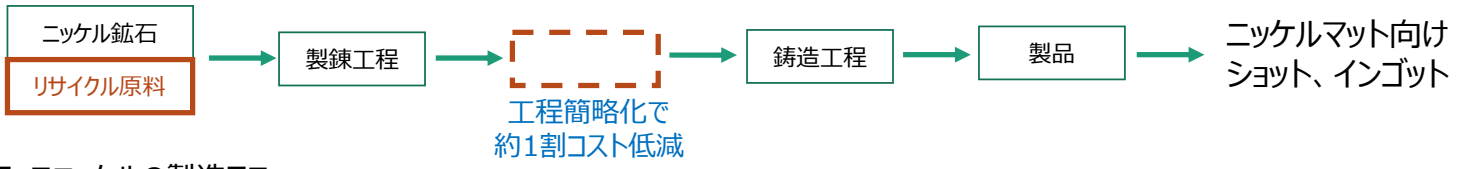
・主原料にニッケルのリサイクル原料を大幅に利用することでのコスト削減

※リサイクル原料由来の不純物により、SUS向けには使用量に制限

製造コスト中の変動費が
下がり損益分岐点が改善

◆製造フローの比較

ニッケルマット向けニッケル原料の製造フロー



フェロニッケルの製造フロー



Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

1．「中長期戦略PAMCOvision2031」 （1）事業の概要

① 金属製錬事業（多金属ノジュール受託製錬事業） 【補足資料：事業の説明】

◆多金属ノジュールとは

・海底4,000~6,000mの海底に半没状態で分布し、Mn、Ni、Cu、Coを多く含む鉱物
・これら金属は、脱炭素化、サプライチェーンの分断、地政学的リスクの高まりにより、本邦では重要金属に位置付けられる
・ハワイ沖クラリオン・クリッパートン海域（CCZ）のみの埋蔵量で、陸上全ての鉱床資源より多いと見積もられている

◆大平洋金属が取り組む意義

・長年に渡る金属製錬事業で培った環境影響を配慮した技術とノウハウを活用できる
・既存のインフラ・製錬設備を利活用することで初期投資が圧縮でき、他国での製錬に対しても競争力を持ちながら重要金属を国内へ供給可能

◆実機試験を通じた生産方法の確立

・TMC社から提供を受けた多金属ノジュール2,000tを用いて、当社設備（キルン・電気炉）での実機試験を通じ、製錬方法を確立
・本試験結果を踏まえ、年間130万tもの多金属ノジュールの製錬に向けた一部設備の改造を予定



Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

1．「中長期戦略PAMCOvision2031」 （1）事業の概要

② 小売電気事業 【補足資料：事業の説明】

◆小売電気事業とは

・電気事業者は“発電”、“送配電”、“小売”の3部門に分かれており、当社は工場などに電気を販売する「小売」を担当

・市場から優位性のある価格の電力を当社拠点へ供給する需要家PPS(Power Producer and Supplier)を開始

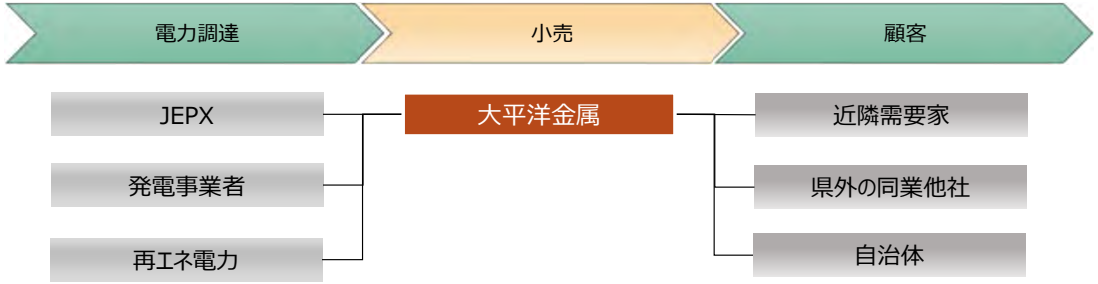
◆大平洋金属が取り組む意義

・当社は金属製錬事業において、多くの電力を必要とし、買電電力と自家発電電力を効率よく組合せ、製造コストの低減を追求してきた実績がある

・その為、如何に安く電力調達し効率よく消費するかの長年の知見が豊富であり、電力多消費産業サイドに立った提案が可能

・また、地域の発電事業者と連携し、付加価値の高い地場の再生可能エネルギー電力を使用

◆事業の構図



◆その他の電力事業

・今後、装置産業特有の電力調整力を最大限に活用し、VPP(Virtual Power Plant：仮想発電所※)市場へも参入

※分散している複数のエネルギーリソースをICTを活用してひとつの発電所のように統合・制御し電力の需給バランス調整を行う仕組

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

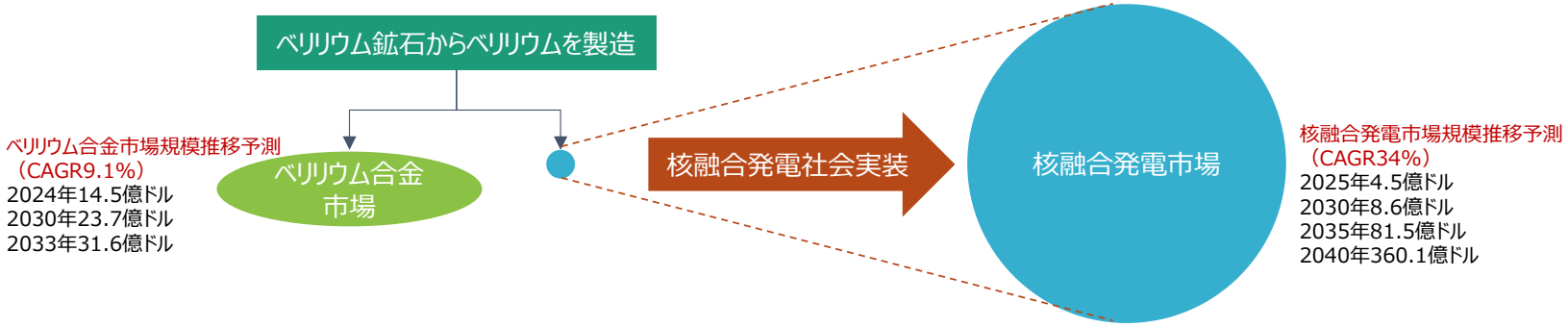
1．「中長期戦略PAMCOvision2031」 （1）事業の概要

③ ベリリウム事業 【補足資料：事業の説明】

◆ベリリウム事業とは

・ベリリウム鉱石からベリリウム製品を製造し、将来的に核融合発電市場及び既存のベリリウム合金市場に販売する事業

核融合発電市場拡大のイメージ



◆大平洋金属が取り組む意義

・MiRESSO社は、国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構（QST）からスピンアウトした認定ベンチャーで青森県に拠点を置き、「ベリリウム事業」の事業化により、核融合発電の社会実装に貢献することを目標としている

・当社は古くから青森県八戸市に拠点を置き、各種鉱石から金属を製造した設備、インフラ、知識、経験及び実績を持ち、「ベリリウム事業」の事業化に多くの点でシナジーの創出が可能

経営資源やノウハウを持ち寄ることでのシナジー創出 → 核融合発電の実証向け量産から社会実装後の大量生産時の当社参画

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

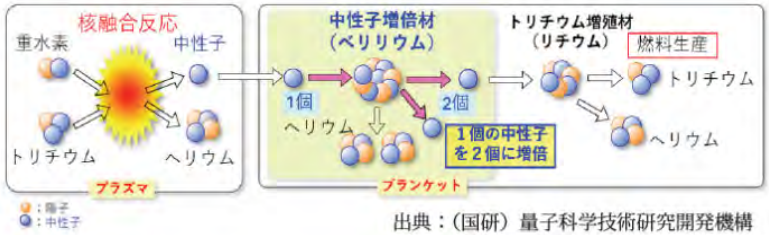
1．「中長期戦略PAMCOvision2031」 （1）事業の概要

③ ベリリウム事業 【補足資料：事業の説明】

◆核融合発電でのベリリウムの必要性

ベリリウムは核融合反応の燃料となるトリチウムの生成過程で中性子増倍材として必須金属

・核融合発電は希少なトリチウムを燃料としており、核融合反応で生じる中性子を用いてトリチウムを再生成し、燃料として循環させる
・トリチウムの生成効率を向上させ核融合反応を維持するためには、中性子を増倍させる必要があり、中性子増倍材としてベリリウムが用いられる



出典：（国研）量子科学技術研究開発機構

◆ベリリウム合金市場の成長背景

航空・軍事	軽量化・高強度化ニーズの高まり、民間航空機等の構造部材や精密部品への採用が増加
自動車	EV普及と自動車部品の高機能化、CO2排出削減のための車重軽量化
エレクトロニクス	デジタル化の加速により高速伝送・低損失性質を持つ素材及び高機能接点・コネクタの需要拡大
ヘルスケア	X線装置向け窓材の利用の増加及び先進医療技術の加速

Copyright © PACIFIC METALS CO., LTD. All Rights Reserved.

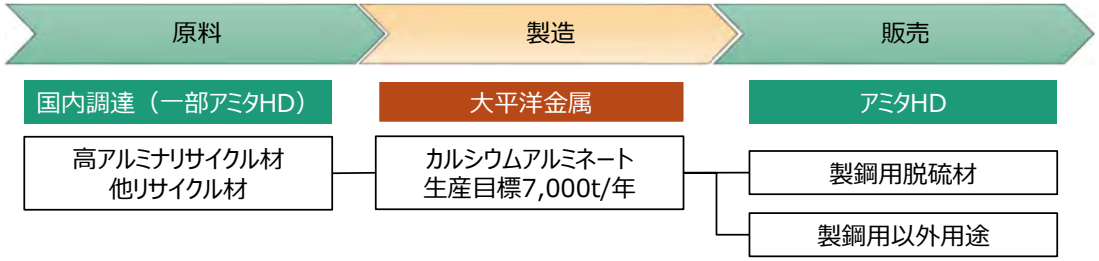
1．「中長期戦略PAMCOvision2031」 （1）事業の概要

④ カルシウムアルミネート製造販売事業 【補足資料：事業の説明】

◆カルシウムアルミネートとは
・主に製鋼用脱硫材用途として使用される。製鋼分野の脱炭素を背景とした高炉法から電炉法へシフトが進む中で、より高機能な脱硫材が望まれ、需要が拡大すると見込まれる

◆実機試験を通じた生産方法の確立
・弊社設備（旧ホタテ・焼却灰リサイクル設備）を用いた実機試験を通じ、カルシウムアルミネート製造方法を確立
・試験に使用した主原料の高アルミナ/リサイクル材は長年取引関係のある国内企業より供給、事業化の際にも十分な量を安定して調達可能

◆アミタHD社との協業
・アミタHD社との協業により、原材料以外にもリサイクル材を用いた資源循環を目指す
・アミタHD社の幅広い商流を活用し、製鋼用脱硫材以外の用途も見込む



大平洋金属株式会社

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
また、本資料に記載されている将来の予想等については、現時点で入手された情報に基づくものであり、今後、発生する状況の変化により実際と異なる結果となることがあります。
従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいます様お願いいたします。
本資料を利用した結果として生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。